

第7章 パワーハラスメント防止の現状

1 パワーハラスメント防止に関する取り組み状況

調査票 問 33

第1-6-13表及び第1-6-14図は、パワーハラスメント防止に関する取り組み状況を示したものである（複数回答可）。全体では、「周知・啓発」（54.5%）が最も高かった。以下、「方針等の明確化」（44.4%）、「事実関係の確認」（40.5%）、「相談窓口の設置」（40.3%）となっている。

産業分類別でみると、「周知・啓発」は医療、福祉業（61.4%）、卸売・小売業（61.1%）で高かった。また、「方針等の明確化」は医療、福祉業（59.6%）、「事実関係の確認」は医療、福祉業（43.9%）、「相談窓口の設置」は医療、福祉業（52.6%）で高かった。

規模別でみると、「特になし」（大企業2.0%、中小企業24.9%）以外で大企業が中小企業よりも高くなっている。

(単位：%)

第1-6-13表 パワーハラスメント防止に関する取り組み状況

(単位：%)

	調査数	方針等の明確化	周知・啓発	相談体制の整備	相談窓口の設置	事実関係の確認	再発防止に向けた措置	その他	特になし	無回答
全 体	885	44.4	54.5	37.6	40.3	40.5	29.4	1.9	21.5	1.6
産業分類別	建設業	160	26.9	46.3	28.1	21.9	41.3	22.5	—	28.1
	製造業	242	45.0	55.4	38.8	41.3	42.1	32.2	1.7	20.7
	情報通信業*	23	65.2	56.5	52.2	65.2	26.1	21.7	—	8.7
	運輸業、郵便業	89	52.8	59.6	40.4	43.8	40.4	31.5	2.2	13.5
	卸売・小売業	90	52.2	61.1	37.8	41.1	40.0	30.0	1.1	24.4
	宿泊業、飲食サービス業*	13	46.2	38.5	30.8	30.8	53.8	23.1	—	7.7
	教育、学習支援業*	19	47.4	73.7	31.6	63.2	68.4	47.4	—	—
	医療、福祉業	57	59.6	61.4	50.9	52.6	43.9	36.8	3.5	17.5
	サービス業	96	41.7	54.2	33.3	41.7	34.4	28.1	4.2	22.9
規模別	その他	85	49.4	51.8	45.9	49.4	35.3	27.1	4.7	24.7
	大企業	148	78.4	81.8	73.0	86.5	67.6	62.8	2.7	2.0
	中小企業	578	35.3	48.4	28.2	27.0	34.6	21.5	1.0	24.9

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-14図 パワーハラスメント防止に関する取り組み状況



